

門 眞一郎*

これからの学会に望むこと

児童青年精神医学とその近接領域 50(50周年記念特集号)；236—238 (2009)

I. はじめに

学会の今後の展望について書くようにとのことであるが、本来そのような先見性に欠ける身としては辞退するのが当然だと思っている。しかし、日本児童青年精神医学会第50回記念総会の会長を引き受けたからには、この依頼はお断りするわけにはいかないだろう。とは言っても、全体的な展望は自分にはとても無理なので、かなり限局的な、しかも展望と言うより願望と言った方がよいものになりそうである。ご寛恕いただきたい。

それはさておき、理論が実践を導出し、実践が理論を検証する場、その作業を不断に行う場が学会であり、その一年間の集大成が総会であろう。本学会も、その営みを50年間行ってきたわけである。しかし、1960年に設立されたこの学会にも、この50年間には50年間なりの紆余曲折があったのである。学会員は今や3000人を超えるまでになったが、精神科医師会員は半数にも満たないという多職種学際的な会員構成は、医学会としては異色の存在であろう。単に児童青年精神医学を中心とする医学会ではなかったことは、「児童青年精神科医療の確立」が総会スローガンとして続いていた時期があったことにもよく表れている。しかし、この50年の歴史の中には今では語られなくなったこともある。今から遡ること40年前の1969年に、第10回総会が討論集会に変更され、学会改革委員会が組織され、学会が改革されたということ、いったい今どれだけの会員がご存じであろうか。

II. 空白の歴史

本学会のホームページを一度はご覧になった方は少なくないであろうが、とても奇異な個所がある。それは、「学会の歴史的経緯」という見出しの下で、学会設立直前の状況から現在に至るまでの経緯が簡単に書かれている個所である。(http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsoc/gairyaku.htm)。しかし不思議なことに、そこに書かれた説明は、1960年に設立されたという記載の後、一気に1982年に飛び、学会名と学会誌名の改名の話になってしまうのである。22年間の歴史が空白状態となっている。この間に、本学会の方向性に大きな影響を及ぼした出来事、すなわち学会改革があったはずなのに、そのことにはまったく触れられていない。これは製作者の意図によるものなのか、それとも単なる無知によるものなのか、それは私には分からない。

本学会は、設立されてからの約10年間、学会として「順調な」発展を遂げつつあった。年に一度の総会も、他の医学会同様に、大学の医局講座制の支配の下で、カーニバル的な年中行事の1つになりつつあったらしい。1969年は、わが国の精神医学関連の諸学会にとっては激動の1年であったようだ。「らしい」とか「ようだ」と書くのも、実は当時、私はまだ学生であり、日本児童精神医学会の存在はおろか名前すら知らなかったからである。当然、このときの学会改革の嵐を直接体験してはいない。

III. 学会改革

日本精神神経学会は、1969年の5月に金沢で第66回学会総会（いわゆる金沢学会）を開催した。しかし、定番の学術講演やシンポジウムは

*京都市児童福祉センター
e-mail: kado1219@mbx.kyoto-inet.or.jp

行われず、理事会の不信任案が可決され、新理事が就任した。新理事会は、「精神障害者の問題は精神医療担当者にゆだねるべきであり、司法、警察権の介入は許すべきでない」という基本的な態度で今後検討する」と言明し、日本精神神経学会は保安処分反対の方向へ大きく舵を切ったのである。さらに、金沢学会では、関連病院、製薬資本からの寄付、ならびに金沢大学医局員の犠牲のもとに学会が運営されるという慣習は、精神医学・精神医療のあり方をゆがめるものであると批判された。

同じ年の11月に日本児童精神医学会の第10回総会が千葉で開催された。やはり総会は討論集会に切り替えられた。学会誌(第10巻 p. 349)によれば、討論集会では多岐にわたる問題、例えば「医局講座制と学会」、「児童精神科医療、教育、福祉の崩壊の危機」、「いわゆるパラメディカル・スタッフの専門性の問題」などが議論され、その中で学会の体質が問題にされ、従来の理事会・評議員会のあり方が鋭く追及された。引き続き各地で討論を組織し、児童精神医療・福祉・教育などの現場からさらに問題点を掘り起こすことを学会の主要な任務と定め、その任務を遂行するために学会改革委員会が発足した。

以上は当時の状況のほんの一部でしかない。詳しい経過報告については学会誌第11巻をご覧いただきたいが、ホームページにはこの経緯がまったく触れられていないのである。

IV. 製薬企業との和解？

本学会は、40年前に、開かれた学会へと改革された。その際、医学会開催にあたっては、多くの医学会が財政的に製薬企業に大きく依存していた悪弊を、本学会も一度は断ちきった。しかし残念ながら、近年再び製薬企業への財政依存が復活してきている。なぜ40年前に製薬企業からの財政援助を断ったのか、その理由が忘れられつつあるのではないか。さらに言えば、現在の製薬資本の論理は、学会改革当時以上に貪欲で巧妙になっているのではないだろうか。

そうは言っても、製薬企業との協力関係は、今後避けて通れないことではあろう。しかし過去の不毛な繰り返しになってはならない。第47回総会において、当時の牛島定信理事長は、その最後の理事長年次報告の中で、「総会会長をできるだけ児童精神医学で活動している当事者になってもらうよう配慮した……従来はともすれば、児童青年精神医学専門家は事務局ぐらゐに回って、会長を大学教授ないしはそれに準ずる方をお願いすることがなきにしもあらずであった。しかし時代は変わった。当事者が育ち、自らが児童精神医療を背負っていく気概をもつ、つまり、大学だよりではなく、地域の児童精神医療に自らが責任を持つ時代に来ている」。しかし、「それだけに総会運営の財政的基盤をしっかりとしておく必要がでてきた……企業の参加を促して2つないしは3つのランチョンセミナーを受け入れることとした……精神薬物なしの児童精神医療が成り立たなくなっている現状を考えると、企業排除の姿勢はあまりにも非現実的であると考えている。当然のことながら、企業との関係は、きちんとしたルールに基づいたものではなくてはならず、今後とも慎重に検討を積み重ねていきたいと考えている。」「中央省庁への働き掛けといい、先の企業との関係といい、節度ある関係を維持しつつ、発展させていきたい」。(学会誌48巻 p. 162-164)

では、その「きちんとしたルール」「節度ある関係」とはいかなるルール、いかなる関係かを、学会として、特に理事会は倫理的かつ論理的に検討すべきである。牛島前理事長の意向を引き継いでその作業を行なっているのであろうか。これからの学会には避けて通れない問題であるなら、早急に取り組む必要がある。しかし、「財政的基盤をしっかりとさせるために企業の参加を促す」という考えであれば、最初から結論が出ているようなものではないだろうか。事の本質から検討してほしいものである。

V. 製薬企業と研究

その際、製薬企業と医学研究との関係につい

でも知っておかねばならない。「科学的」とか、「エビデンスに基づく」といった言葉が水戸黄門の印箋のように使われるが、その実態はただの印箋でしかないという研究論文がこれまでも学会誌に掲載されてきた。この学会の機関誌には、製薬企業がスポンサーになっている研究論文は見かけないが、そのような研究論文は科学的な装いをまもってはいても、バイアスがかかっていることが少なくない（特に著者の中に製薬会社の社員や関係者が加わっていると、バイアスは製薬会社に有利な方向に働いている）ことはこれまで繰り返し指摘されてきたし、精神医学領域も例外ではない（Procysbyn et al., 2004; Perlis et al., 2005; Tungaraza et al., 2007）。

VI. 製薬企業と学会

1999-2000年の New England Journal of Medicine 編集長であったマーシャ・エンジェル（Marcia Angell）医師は、その著『ビッグ・ファーマ 製薬会社の真実』の中で、次のような指摘をしている（pp. 185-186）。「米国精神医学会の年会費は年々下がってきている。それもそのはずで、ボストン・グローブ紙によれば、製薬会社がこの学会の50個以上もある企業提供シンポジウムのそれぞれに20万ドルから40万ドルもの費用を出しており、それ以外にも学会に直接6万ドルほど支払っているのである。同学会の事務局は、『製薬会社のお金がなければ年次総会は快適な環境を失うだけではなく教育的効果も失ってしまう』と言う。（中略）現在あちこちで行われている学術集会に、いったいどれだけ支払う価値があるだろうか？ どのくらい『快適な環境』が必要なのだろうか？ 総会の参加者は、自分にとって価値のある学術集会だけにお金を払うべきではないだろうか？ そうすれば、学術集会はもっと真剣で品位のあるものになるはずだ。製薬会社にカーニバルと化した学術集会の経費を持たせておくことで、医師たち

はそのツケを処方薬を買う人々にまわしているのだ。」

まったくその通りだと思う。今後も、総会の参加費を製薬企業に負担させることなど考えず、患者さんにツケをまわさず、本学会員は自腹を切って学会に参加すべきではなからうか。第50回記念総会が、そのことを考えるきっかけになれば幸いである。

VII. おわりに

製薬企業との健全な関係を築くとき、検討しなければならない問題は大きくかつ重い。学会改革で何が問われたのかを改めて思い起こすことなしには、今後の本学会の展望など開けはしないであろう。われわれは、清算したと思いついでいる学会の歴史を単に繰り返すのではなく、学会のあるべき姿を目指して螺旋運動をしながら上昇していかなければならない。

文 献

- Angell, M. (2004): *The truth about the drug companies: How they deceive us and what to do about it*. New York, Random House Inc. (栗原千絵子, 斉尾武郎監訳 (2005): ビッグ・ファーマー製薬会社の真実. 東京, 篠原出版社.)
- Perlis, R. H., Perlis, C. S., Wu, Y. et al. (2005): Industry sponsorship and financial conflict of interest in the reporting of clinical trials in psychiatry. *American Journal of Psychiatry*, **162**, 1957-1960.
- Procysbyn, R. M., Chau, A., Fortin, P. et al. (2004): Prevalence and outcomes of pharmaceutical industry-sponsored clinical trials involving Clozapine, Risperidone, or Olanzapine. *Canadian Journal of Psychiatry*, **49**, 601-606.
- Tungaraza, T. & Poole, R. (2007) Influence of drug company authorship and sponsorship on drug trial outcome. *British Journal of Psychiatry*, **191**, 82-83.